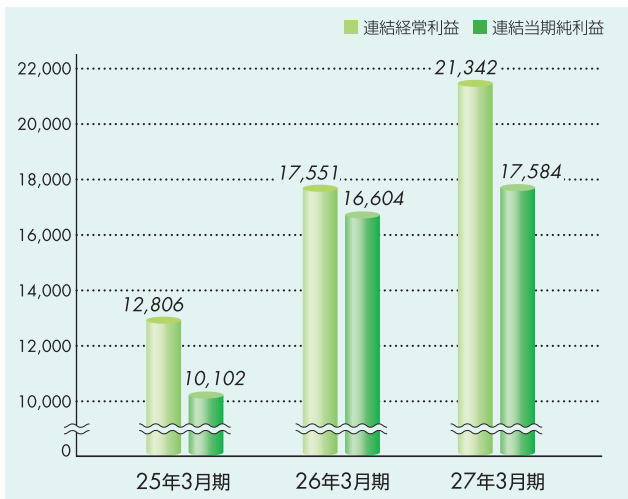


連結ベース

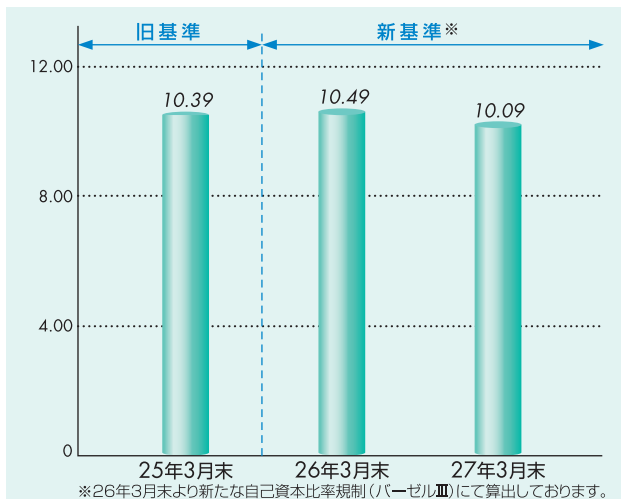
■ 連結経常利益・連結当期純利益

(単位:百万円)



■ 連結自己資本比率(国内基準)

(単位:%)



経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動はありましたが、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅い動きとなり、企業収益も改善の動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

物価情勢につきましては、年前半は緩やかに上昇しましたが、その後は、国内企業物価は国際商品市況の下落を反映して緩やかに下落し、消費者物価は横ばいとなりました。

金融面につきましては、日本銀行による異次元の金融緩和のもとで、マネタリーベースが大きく増加し、無担保コールレート(翌日物)が0.1%を下回る水準で推移しました。長期金利は、日本銀行による国債大量買入で堅調な債券需給が続く中、欧米の長期金利も低下基調となったことで、日本国債利回り(10年物)は1月に史上最低金利(0.195%)をつけ、その後は0.3%台から0.4%台で推移しました。

株価につきましては、5月中旬まで弱含みで推移しましたが、5月下旬以降は政府の新しい成長戦略への期待感や米国株価の上昇を好感して緩やかな上昇基調となり、9月末には16,000円台前半となりました。10月に入り、世界的な景気減速懸念などから下落しましたが、10月末の日本銀行の追加金融緩和により急反発し、その後も円安の進行や消費税増税の先送り、国内景気の回復や企業業績の拡大を受けて、3月下旬には19,000円台後半まで上昇しました。

業績の概要

池田泉州ホールディングスグループの27年3月期の連結業績につきましては、連結経常収益は、池田泉州銀行において有価証券利息配当金の増収を主因とする資金運用収益の増加、池田泉州TT証券の預かり資産販売手数料の増収による役務取引等収益の増加、国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加により、26年3月期比94億69百万円増加し、1,143億24百万円となりました。

一方、連結経常費用は、池田泉州銀行において預金などの調達利回りの低下を主因とした資金調達費用の減少、経費などの削減による営業経費の減少や与信関連費用などのその他経常費用の減少などがありましたが、国債等債券売却損などのその他業務費用が増加したことにより、26年3月期比56億79百万円増加し、929億82百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は26年3月期比37億91百万円増加し、213億42百万円となりました。また、特別利益として負ののれん発生益15億96百万円を計上しましたが、26年3月期に特別利益として計上した退職給付信託設定益22億91百万円がなくなったことや、法人税等合計として42億77百万円を計上したことから、連結当期純利益は26年3月期比9億80百万円増加し、2期連続過去最高益となる175億84百万円となりました。

また、池田泉州ホールディングスグループの連結自己資本比率は、10.09%となり、国内基準行に求められている基準の4%を十分に上回っております。